

令和3事業年度

財 務 諸 表

第18期事業年度

自：令和3年4月 1日

至：令和4年3月31日

国立大学法人九州大学

(令和4年6月22日 文部科学大臣承認)

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
注記	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和4年3月31日)

[単位:千円]

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	177,625,830	
減損損失累計額	▲ 318,194	177,307,635
建物	258,625,159	
減価償却累計額	▲ 122,642,418	
減損損失累計額	▲ 407,050	135,575,690
構築物	29,469,440	
減価償却累計額	▲ 16,243,604	
減損損失累計額	▲ 3,633	13,222,202
機械装置	3,870,293	
減価償却累計額	▲ 3,446,166	424,127
工具器具備品	114,180,899	
減価償却累計額	▲ 97,721,695	16,459,204
医療用機器	32,777,439	
減価償却累計額	▲ 26,570,319	6,207,120
図書		19,433,353
美術品・收藏品		103,429
船舶	107,604	
減価償却累計額	▲ 100,062	7,541
車両運搬具	612,637	
減価償却累計額	▲ 496,490	116,146
建設仮勘定		1,654,460
その他	15,388	
減価償却累計額	▲ 13,375	2,012
有形固定資産合計		370,512,923

2 無形固定資産

特許権		76,520
ソフトウェア		387,426
工業所有権仮勘定		249,791
その他		35,550
無形固定資産合計		749,289

3 投資その他の資産

投資有価証券		9,631,046
関係会社株式		18,547
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	151,883	
貸倒引当金	▲ 139,839	12,043
長期前払費用		3,003
長期立替金		10,790,468
その他		165,959
投資その他の資産合計		20,621,069

固定資産合計

391,883,282

II 流動資産

現金及び預金		36,352,847	
未収学生納付金収入	276,230		
徴収不能引当金	▲ 712	275,518	
未収附属病院収入	10,840,882		
徴収不能引当金	▲ 12,882	10,828,000	
その他未収入金	2,407,790		
徴収不能引当金	▲ 196	2,407,594	
有価証券		5,664,842	
たな卸資産		24,404	
医薬品及び診療材料		609,328	
前払費用		61,984	
未収収益		56,573	
未収消費税等		182,412	
その他		137,912	
流動資産合計			56,601,419
資産合計			448,484,701

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	19,425,390		
資産見返補助金等	5,129,071		
資産見返寄附金	9,044,594		
資産見返物品受贈額	15,526,759		
建設仮勘定見返運営費交付金等	199,156		
建設仮勘定見返施設費	85,775		
建設仮勘定見返寄附金	1,080		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等	7,951		
工業所有権仮勘定見返補助金等	3,689		
工業所有権仮勘定見返寄附金	9,349	49,432,818	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		3,440,340	
長期借入金		67,335,999	
退職給付引当金		379,704	
環境対策引当金		170,487	
資産除去債務		338,276	
長期未払金		1,080,174	
長期リース債務		1,376,991	
長期PFI債務		2,082,899	
その他固定負債		80,522	
固定負債合計			125,718,215

II 流動負債

預り補助金等	69,787	
寄附金債務	18,291,385	
前受受託研究費	2,574,872	
前受共同研究費	828,350	
前受受託事業費等	111,950	
前受金	559,744	
預り科学研究費補助金等	2,487,097	

預り金	355,815		
一年以内償還予定大学改革支援・学位授 与機構債務負担金	1,400,485		
一年以内返済予定長期借入金	3,078,273		
未払金	19,226,570		
リース債務	1,545,415		
PFI債務	416,579		
未払費用	136,418		
賞与引当金	270,274		
環境対策引当金	1,540		
流動負債合計		<u>51,354,561</u>	
負債合計			<u>177,072,776</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	146,151,507		
資本金合計			146,151,507
II 資本剰余金			
資本剰余金	207,796,853		
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 99,767,142		
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 576,412		
損益外利息費用累計額(▲)	▲ 26,823		
資本剰余金合計			107,426,474
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	6,586,407		
教育研究診療等充実積立金	2,817,892		
積立金	3,719,560		
当期未処分利益	4,710,081		
(うち当期総利益)	(4,710,081)		
利益剰余金合計		<u>17,833,942</u>	
純資産合計			<u>271,411,924</u>
負債純資産合計			<u>448,484,701</u>

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[単位:千円]

経常費用

業務費

教育経費	5,862,923	
研究経費	11,691,147	
診療経費	38,864,306	
教育研究支援経費	3,445,147	
受託研究費	7,470,596	
共同研究費	1,975,347	
受託事業費等	932,181	
役員人件費	168,030	
教員人件費	29,970,112	
職員人件費	26,228,916	126,608,709
一般管理費		4,517,068

財務費用

支払利息	169,619	
為替差損	1,273	170,892

雑損

経常費用合計		36,214
--------	--	--------

131,332,885

経常収益

運営費交付金収益		40,473,901
授業料収益		8,612,783
入学金収益		1,505,428
検定料収益		278,613
附属病院収益		54,357,960
受託研究収益		10,214,587
共同研究収益		2,710,436
受託事業等収益		1,068,582
寄附金収益		2,688,707
補助金等収益		5,756,388
施設費収益		655,215
その他		8,358

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	2,133,851	
資産見返補助金等戻入	601,510	

資産見返寄附金戻入	1,558,504		
資産見返物品受贈額戻入	48,323		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	2,930		
建設仮勘定見返施設費戻入	18,788		
建設仮勘定見返寄附金戻入	3,795		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	1,055		
工業所有権仮勘定見返補助金等戻入	69		
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入	224	4,369,054	
財務収益			
受取利息	46,836		
有価証券利息	7,045	53,882	
雑益			
財産貸付料収入	439,252		
研究関連収入	1,520,032		
その他	1,130,918	3,090,203	
経常収益合計			135,844,103
経常利益			4,511,217
臨時損失			
固定資産除却損		324,607	
固定資産売却損		355	
減損損失		1,122	
災害損失		43,103	
環境対策費		25,117	394,305
臨時利益			
固定資産売却益		5,065	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	4,226		
資産見返補助金等戻入	0		
資産見返寄附金戻入	31,047		
資産見返物品受贈額戻入	12	35,286	
運営費交付金収益		466,837	
その他		269	507,458
当期純利益			4,624,371
目的積立金取崩額			85,710
当期総利益			4,710,081

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[単位:千円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 53,908,133
人件費支出	▲ 58,613,434
その他の業務支出	▲ 6,729,994
運営費交付金収入	39,201,405
授業料収入	8,235,200
入学金収入	1,397,606
検定料収入	278,613
附属病院収入	54,058,932
受託研究収入	10,205,321
共同研究収入	2,622,883
受託事業等収入	1,038,091
補助金等収入	6,322,311
寄附金収入	2,761,595
その他の収入	3,043,520
預り科学研究費補助金等の純増加額	537,729
小計	10,451,646
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,451,646
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 70,050,000
定期預金の払戻による収入	72,050,000
有価証券の取得による支出	▲ 26,744,832
有価証券の売却による収入	25,615,130
有形固定資産の取得による支出	▲ 10,391,707
無形固定資産の取得による支出	▲ 305,158
有形固定資産の売却による収入	533,890
無形固定資産の売却による収入	71,830
施設費による収入	2,716,162
その他の投資支出	▲ 338
小計	▲ 6,505,024
利息及び配当金の受取額	222,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,282,987
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,911,994
長期借入金の返済による支出	▲ 3,135,030
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	▲ 1,531,695
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 1,662,041
PFI債務の返済による支出	▲ 480,849
小計	▲ 4,897,621
利息の支払額	▲ 182,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,080,209
IV 資金に係る換算差額	2,354
V 資金減少額	▲ 909,196
VI 資金期首残高	19,612,043
VII 資金期末残高	18,702,847

利益の処分に関する書類

(令和4年 6月24日)

[単位:円]

I	当期末処分利益		
	当期総利益	4,710,081,841	4,710,081,841
II	積立金振替額		9,404,300,273
	前中期目標期間繰越積立金	6,586,407,388	
	教育研究診療等充実積立金	2,817,892,885	
III	利益処分類		
	積立金		14,114,382,114

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[単位:千円]

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	126,608,709		
	一般管理費	4,517,068		
	財務費用	170,892		
	雑損	36,214		
	臨時損失	394,305		
			131,727,190	
	(2) (控除)自己収入等			
	授業料収益	▲ 8,612,783		
	入学金収益	▲ 1,505,428		
	検定料収益	▲ 278,613		
	附属病院収益	▲ 54,357,960		
	受託研究収益	▲ 10,214,587		
	共同研究収益	▲ 2,710,436		
	受託事業等収益	▲ 1,068,582		
	寄附金収益	▲ 2,688,707		
	その他	▲ 8,358		
	資産見返運営費交付金等戻入	▲ 1,036,873		
	資産見返寄附金戻入	▲ 1,558,504		
	建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	▲ 1,390		
	建設仮勘定見返寄附金戻入	▲ 3,795		
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	▲ 1,055		
	工業所有権仮勘定見返寄附金戻入	▲ 224		
	財務収益	▲ 53,882		
	雑益	▲ 1,570,171		
	臨時利益	▲ 37,917		
	業務費用合計		▲ 85,709,273	
				46,017,917
II	損益外減価償却相当額			6,741,131
III	損益外減損損失等相当額			
	損益外減損損失相当額	22,393		
	資産見返補助金等相当額	263		
				22,657
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI	損益外利息費用相当額			3,360
VII	損益外除売却差額相当額			160,621
VIII	引当外賞与増加見積額			▲ 78,892
IX	引当外退職給付増加見積額			▲ 20,541
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	36,056		
	政府出資の機会費用	515,868		
				551,924
XI	(控除)国庫納付額			-
XII	国立大学法人等業務実施コスト			53,398,177

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 30 年 6 月 11 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和 2 年 12 月 24 日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和 4 年 2 月 10 日改訂）等のうち令和 3 事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

- ・ 会計上の見積りの開示
- ・ 引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等償還引当特定資産に係る部分
- ・ 附属明細書のうち引当特定資産の明細

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。なお、「基幹運営費交付金」及び「特殊要因運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人九州大学業務達成基準取扱要項に基づき、総長が指定した事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50 年	構 築 物	3～60 年
工具器具備品	2～20 年	医 療 用 機 器	2～10 年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）を耐用年数としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、その支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の役員及び教職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を適用しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

運営費交付金により財源措置がなされる職員に対しては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第88に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

運営費交付金で財源措置されない低濃度PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法） |
| (2) 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | | | | |
|----------------|-------|------|---------|--|
| (1) たな卸資産（貯蔵品） | | | | |
| 評価基準 | 低 価 法 | 評価方法 | 最終仕入原価法 | |

(2) 医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法 評価方法 移 動 平 均 法

ただし、評価方法については当面の間、最終仕入原価法によることとしております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、用途を特定した寄附金の運用に係る外貨建有価証券等は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は寄附金債務として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債（新発債）の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	31,712千円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	4,110千円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 担保資産

大学改革支援・学位授与機構長期借入金 23,964,272千円（一年以内返済予定長期借入金 3,078,273千円を含む。）の担保に供しているものは次のとおりです。

土地	14,461,962千円
建物	19,749,978千円

2. 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は2,422,875千円です。

3. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は26,666,787千円です。

4. コミットメントライン契約

効率的な運転資金の調達を図るため、取引銀行と金銭消費貸借契約を締結し、コミットメントラインを設定しております。

この契約に基づく事業年度末の借入実行残高は次のとおりです。

令和4年3月31日

コミットメントラインの総額	46,450,000 千円
借入実行残高	<u>46,450,000 千円</u>
差引額	－千円

5. 決算日における債務保証の総額

令和4年3月31日現在の債務保証の総額は4,840,825千円です。

6. 長期立替金

伊都キャンパス統合移転事業で発生した費用のうち、土地売却収入での精算を予定している金額を長期立替金として表示しております。

7. その他固定負債

民間事業者が自己資金で建設したうえ、無償で使用できることを条件に当法人へ所有権を移転した施設（（伊都）総合研究棟（理学系）他施設整備事業に係るプロジェクトスペース等）について、当法人が施設を使用させる義務に伴い負う債務（施設の帳簿価額相当額）をその他固定負債として表示しております。

8. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	79,949,074 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	72,054,183 千円
利益剰余金に与える影響額（差引）	7,894,890 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額累計
1,611,647 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

1,149,304 千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

515,668 千円
11,171,510 千円

III. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	4,666,725 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,845,805 千円
当期総利益に与える影響額（差引）	1,820,919 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

46 千円
1,820,965 千円

2. 運営費交付金収益（臨時利益）

国立大学法人会計基準第 78 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振替えた額です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和 4 年 3 月 31 日

現金及び預金	36,352,847 千円
うち定期預金	<u>17,650,000 千円</u>
（差引）資金残高	18,702,847 千円

2. 重要な非資金取引の内容

- (1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ 120,818 千円です。

- (2) 当事業年度に受け入れた現物寄附の額は 1,770,829 千円です。

V. 減損会計関係

1. 減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教育・研究施設（人吉）	土地	熊本県人吉市	42,900
事務用ソフトウェア	ソフトウェア	福岡市西区	1,889

(2) 減損の認識に至った経緯

教育・研究施設（人吉）の土地については、市場価格が著しく低下しているため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

事務用ソフトウェアについては、財務会計システム（Ver.2）のサポート期間終了に伴い、新財務会計システムへの更新（Ver.3 へのバージョンアップ）を行うこととなり、今後使用しないという決定が行われたため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しています。

(3) 減損額の内訳

(単位：千円)

種類	損益計算書 計上額	損益計算書に計上していない額		計
		損益外減損 損失累計額	その他	
土地	-	22,393	-	22,393
ソフトウェア	1,122	-	767	1,889

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

教育・研究施設（人吉）の土地については、固定資産の市場価格が著しく低下し減損を認識しているため、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用しております。正味売却価額は市場価値に基づいて算出しております。

事務用ソフトウェアについては、今後使用しないという決定がされたことにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は、今後の使用見込みがないため、0としております。

2. 減損の兆候

当事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
医学歴史館（馬出）	建物	福岡市東区	108,930
教育・研究施設（馬出）	建物	福岡市東区	100,601
看護師宿舎（別府）	建物	別府市	49,723
教育・研究施設（大橋）	建物	福岡市南区	65,347
外国人等宿泊施設（馬出）	建物	福岡市東区	28,446
教育・研究施設（九重筋湯）	建物	大分県玖珠郡九重町	117,136

外国人等宿泊施設（井尻）	建物	福岡市南区	108,076
外国人等宿泊施設（伊都）	建物	福岡市西区	1,262,975

(2) 減損を認識しない根拠

新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な使用実績の低下であるため、減損を認識していません。

VI. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

不動産使用貸借契約に伴う原状回復義務及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に主に 35～47 年と見積もり、割引率は 0.656%～2.292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	332,767 千円
時の経過による調整額	<u>5,509 千円</u>
期末残高	338,276 千円

VII. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び金融機関からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 34 条の 3 第 2 項の規定に基づき、公債、A 格以上の社債及び A A 格以上の外貨建ての債券等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理方針に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用ワーキンググループに報告しています。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金、金融機関からの長期借入金は伊都キャンパスへの移転事業資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	15,262,101	14,987,461	▲274,639
(2) 現金及び預金	36,352,847	36,352,847	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	10,840,882 ▲12,882		
	10,828,000	10,828,000	-
(4) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(4,840,825)	(4,860,309)	(19,484)
(5) 長期借入金	(70,414,272)	(70,478,306)	(64,034)
(6) PFI債務	(2,499,479)	(2,537,195)	(37,716)
(7) 未払金	(19,226,570)	(19,226,570)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に過去の貸倒実績により見積もった徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

このうち国債等の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、譲渡性預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 現金及び預金並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金及び(6) PFI 債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、PFI 事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しております。

ただし、金融機関とのコミットメントライン契約による長期借入金については変動金利であり、市場リスクは低いと考えられるため当該帳簿価額によっております。

(7) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 新株予約権及び非上場株式(貸借対照表計上額 33,788 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券及び有価証券」に

は含めておりません。

(注 3) 長期立替金は時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

VIII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	344,186 千円
勤務費用	71,074 千円
利息費用	1,720 千円
数理計算上の差異の当期発生額	49,280 千円
退職給付の支払額	<u>▲19,030 千円</u>
期末における退職給付債務	<u>447,232 千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	447,232 千円
未認識数理計算上の差異	<u>▲67,527 千円</u>
退職給付引当金	<u>379,704 千円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	71,074 千円
利息費用	1,720 千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>7,107 千円</u>
合計	<u>79,902 千円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.7%

IX. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は以下のとおりです。

1. P F I 事業に係る債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
(伊都)総合研究棟(理学系)他施設整備事業	17,502,316	3,487,438

2. 長期の工事請負契約に係る債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
(箱崎)旧理・工地区跡地(Ⅱ-G、Ⅱ-H工区)汚染土壌処理他工事	667,480	266,992
(馬出)旧動物実験施設上屋とりこわし工事	251,408	100,563
(原町)農学部附属農場跡地汚染土壌処理等工事	490,600	490,600
(医病)別府病院病棟・診療棟等新営その他工事	2,440,900	2,440,900
(大橋)芸術工学図書館等改修その他工事	323,950	323,950
(医病)基幹整備(無停電電源設備)工事	233,200	233,200
(筑紫)総合理工学府研究院本館改修工事(I期工事)	366,300	366,300

3. 入居保証に係る偶発債務

(単位：千円)

件名	翌期以降の保証総額
(伊都)総合研究棟(理学系)他施設整備事業に係るプロジェクトスペース入居保証(注)	115,689

(注) 入居率が一定水準を下回る場合、その不足額を当法人が負担することになっており、翌期以降の保証総額には、入居率が0%の場合の負担額を記載しております。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 引当特定資産の明細	4
7. 出資金の明細	4
8. 長期貸付金の明細	4
9. 借入金の明細	4
10. 国立大学法人等債の明細	4
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	4
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
11-3 退職給付引当金の明細	4
12. 資産除去債務の明細	4
13. 保証債務の明細	4
14. 資本金及び資本剰余金の明細	5
15. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
15-1 積立金の明細	6
15-2 目的積立金等の取崩しの明細	6
16. 業務費及び一般管理費の明細	7
17. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
17-1 運営費交付金債務	10
17-2 運営費交付金収益	10
18. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18-1 施設費の明細	10
18-2 補助金等の明細	11
19. 役員及び教職員の給与の明細	13
20. 開示すべきセグメント情報	14
21. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	15
22. 受託研究の明細	16
23. 共同研究の明細	16
24. 受託事業等の明細	16
25. 科学研究費補助金の明細	17
26. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18
27. 特定関連会社	19
28. 関連会社	20
29. 関連公益法人等	22

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	167,252,659	2,368,549	324,891	169,296,317	71,273,726	5,146,434	242,760	-	-	97,779,830
	構築物	22,790,840	68,881	1,773	22,857,947	12,479,870	1,075,010	3,633	-	-	10,374,443
	機械装置	1,506,387	-	-	1,506,387	1,350,912	46,956	-	-	-	155,474
	工具器具備品	14,436,437	623,368	133,109	14,926,696	13,449,268	445,838	-	-	-	1,477,428
	医療用機器	750,705	-	-	750,705	750,705	-	-	-	-	0
	船舶	64,000	-	-	64,000	63,999	-	-	-	-	0
	車両運搬具	45,018	-	-	45,018	33,492	3,883	-	-	-	11,525
	その他	3,420	-	-	3,420	3,419	-	-	-	-	0
計	206,849,468	3,060,799	459,774	209,450,493	99,405,396	6,718,122	246,393	-	-	109,798,703	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	88,105,714	1,237,656	14,529	89,328,841	51,368,692	2,367,204	164,290	-	-	37,795,859
	構築物	6,151,084	477,438	17,030	6,611,492	3,763,734	283,953	-	-	-	2,847,758
	機械装置	2,367,810	-	3,904	2,363,906	2,095,253	50,757	-	-	-	268,652
	工具器具備品	93,807,844	7,160,548	1,883,347	99,085,045	84,272,426	6,627,950	-	-	-	14,812,619
	医療用機器	30,559,150	2,211,954	744,370	32,026,733	25,819,613	2,099,810	-	-	-	6,207,120
	図書	19,357,286	132,148	56,081	19,433,353	-	-	-	-	-	19,433,353
	船舶	43,604	-	-	43,604	36,062	3,905	-	-	-	7,541
	車両運搬具	553,042	33,150	18,574	567,618	462,998	32,944	-	-	-	104,620
その他	11,139	828	-	11,968	9,955	137	-	-	-	2,012	
計	240,956,678	11,253,725	2,737,838	249,472,564	167,828,736	11,466,665	164,290	-	-	81,479,538	
非償却有形固定資産	土地	178,106,268	-	480,438	177,625,830	-	-	318,194	-	22,393	177,307,635
	工具器具備品	166,956	2,200	-	169,156	-	-	-	-	-	169,156
	美術品・收藏品	103,575	16	162	103,429	-	-	-	-	-	103,429
	建設仮勘定	1,689,836	375,842	411,219	1,654,460	-	-	-	-	-	1,654,460
計	180,066,637	378,058	891,820	179,552,876	-	-	318,194	-	22,393	179,234,681	
有形固定資産合計	土地	178,106,268	-	480,438	177,625,830	-	-	318,194	-	22,393	177,307,635 注)
	建物	255,358,373	3,606,206	339,421	258,625,159	122,642,418	7,513,638	407,050	-	-	135,575,690 注)
	構築物	28,941,924	546,319	18,804	29,469,440	16,243,604	1,358,964	3,633	-	-	13,222,202
	機械装置	3,874,197	-	3,904	3,870,293	3,446,166	97,713	-	-	-	424,127
	工具器具備品	108,411,239	7,786,116	2,016,456	114,180,899	97,721,695	7,073,788	-	-	-	16,459,204 注)
	医療用機器	31,309,856	2,211,954	744,370	32,777,439	26,570,319	2,099,810	-	-	-	6,207,120 注)
	図書	19,357,286	132,148	56,081	19,433,353	-	-	-	-	-	19,433,353
	美術品・收藏品	103,575	16	162	103,429	-	-	-	-	-	103,429
	船舶	107,604	-	-	107,604	100,062	3,905	-	-	-	7,541
	車両運搬具	598,061	33,150	18,574	612,637	496,490	36,828	-	-	-	116,146
	建設仮勘定	1,689,836	375,842	411,219	1,654,460	-	-	-	-	-	1,654,460
	その他	14,559	828	-	15,388	13,375	137	-	-	-	2,012
計	627,872,784	14,692,582	4,089,432	638,475,934	267,234,132	18,184,788	728,878	-	22,393	370,512,923	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	74,420	76,450	-	150,870	80,791	6,370	-	-	-	70,079
	その他	281,428	-	-	281,428	280,954	16,637	-	-	-	473
計	355,849	76,450	-	432,299	361,746	23,008	-	-	-	70,552	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	126,737	42,777	4,798	164,716	88,195	14,479	-	-	-	76,520
	ソフトウェア	1,835,035	141,025	2,420	1,973,641	1,654,405	104,633	1,889	1,122	767	317,346
	その他	56,854	1,004	-	57,858	36,492	3,812	-	-	-	21,365
	計	2,018,627	184,807	7,219	2,196,215	1,779,093	122,924	1,889	1,122	767	415,233
非償却無形固定資産	工業所有権仮勘定	197,624	145,521	93,353	249,791	-	-	-	-	-	249,791
	その他	25,536	-	-	25,536	-	-	11,824	-	-	13,711
計	223,160	145,521	93,353	275,328	-	-	11,824	-	-	263,503	
無形固定資産合計	特許権	126,737	42,777	4,798	164,716	88,195	14,479	-	-	-	76,520
	ソフトウェア	1,909,456	217,475	2,420	2,124,512	1,735,196	111,003	1,889	1,122	767	387,426
	工業所有権仮勘定	197,624	145,521	93,353	249,791	-	-	-	-	-	249,791
	その他	363,818	1,004	-	364,822	317,447	20,450	11,824	-	-	35,550
	計	2,597,637	406,778	100,572	2,903,843	2,140,839	145,933	13,713	1,122	767	749,289
投資その他の資産	投資有価証券	8,196,250	2,099,638	664,842	9,631,046	-	-	-	-	-	9,631,046
	関係会社株式	18,547	-	-	18,547	-	-	-	-	-	18,547
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	181,437	11,379	40,934	151,883	-	-	-	-	-	151,883
	貸倒引当金	▲ 158,369	▲ 77,243	▲ 95,773	▲ 139,839	-	-	-	-	-	▲ 139,839
	長期前払費用	4,837	1,843	3,677	3,003	-	-	-	-	-	3,003
	長期立替金	9,622,688	1,167,779	-	10,790,468	-	-	-	-	-	10,790,468
	その他	237,155	350	71,546	165,959	-	-	-	-	-	165,959
計	18,102,546	3,203,749	685,226	20,621,069	-	-	-	-	-	20,621,069	

注)

当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	伊都地区動物実験施設	844,284 千円	工具器具備品	超高加速電圧クライオ電子顕微鏡装置	478,500 千円
	芸術工学部 1号館	542,537 千円		低温域観測型・高分解能電子顕微鏡システム	349,800 千円
	医学部 図書館	481,644 千円	医療用機器	高加速電圧クライオ電子顕微鏡装置	338,800 千円
				放射線治療用リニアックスシステム	408,248 千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	原町農場(一部)	480,438 千円	工具器具備品	減縮特性試験装置	88,341 千円
建物	工学部 エネルギー量子棟	155,429 千円	医療用機器	諸理化学用機械	72,794 千円
				結石破砕装置	67,200 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	19,398	24,404	-	19,398	-	24,404	
医薬品及び診療材料	416,053	24,753,092	-	24,549,081	10,737	609,328	注)

注) 当期減少額のうち他は医薬品及び診療材料の低備法適用による評価損であります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円、㎡)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	記念碑設置敷	福岡県久留米市国分町	7.30	-	167	
	高原農場実験実習場	大分県竹田市久住町	603,958.55	-	1,531	
	地震観測装置設置	熊本県熊本市中央区黒髪4丁目745-2立田山緑地(豊国公園)	0.47	-	4	
	日奈久断層内部南部での地殻活動調査	熊本県八代市植柳下町大築島の一部	4.00	-	1	
	新燃岳噴火に伴う観測機器の設置敷	鹿児島県始良郡湧水町木場	0.39	-	4	
	道路占用敷	福岡県福岡市東区箱崎 他	-	-	258	
	港湾占用敷	福岡県福津市津屋崎	173.37	-	103	
	衛生通信用パラボラアンテナ用地敷	長崎県平戸市下中野町	14.00	-	9	
	(背振)地震観測抗用地敷	福岡県糸島市瑞梅寺	93.00	-	9	
	給水管布設	長崎県島原市上の原	2.50	-	0	
	産学官連携イノベーションプラザ運営用地敷	福岡県福岡市早良区百道浜	2,399.90	-	32,168	
	地震観測敷	熊本県八代市坂本町荒瀬4859の内	1.00	-	1	
	海水取水管	天草郡苓北町富岡字城内2231-2地先	25.50	-	15	
	小計				34,273	
建物	スマートハウス展示場(旧)乾式煉瓦造実験棟	福岡県福岡市東区	6.00	レンガ造	148	
	地震観測用GPS設置	大分県由布市庄内町東長宝523	0.36	-	2	
	地震観測用GPS設置	熊本県下益城郡美里町畝野1944番地	0.18	-	2	
	地震観測用GPS設置	佐伯市蒲江大字蒲江浦943番地3	0.36	-	1	
	地震観測用GPS設置	大分県津久見市宮本町20番地15号	0.36	-	26	
	電力パルス読み取り機器	福岡県春日市原町三丁目1番5号	0.50	-	11	
	合同宿舍金山住宅3-23	福岡県福岡市城南区	56.23	RC-C	851	
	小計				1,045	
工具器具備品	経済産業省用品他	共焦点レーザースキャン顕微鏡 他	-	-	737	
	小計				737	
合計				36,056		

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
九州大学(伊都)総合研究棟(理学系)他施設整備事業	施設の設計、建設、完成時における大学への引渡し、維持、管理及び運営並びに民間附帯施設の事業期間終了後の解体、撤去。	BTO(Build Transfer Operate) 注)1 BOO(Build Own Operate) 注)2	株式会社伊都サイエンスPFI	平成25年8月5日～令和10年3月31日	平成27年9月30日引渡 施設所有形態 総合研究棟、講義棟、生活 支援施設…BTO 民間附帯施設…BOO

注)1 施設整備完了後、施設の所有権を公共部門に譲渡し、民間事業者は一定の事業期間その施設の維持管理・運営を行うという所有形態であります。

注)2 所有権の移転はなく、民間事業者が施設の建設、維持、管理及び運営を行い、事業終了時点で施設の解体、撤去を行う事業方式であります。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	-	
第106回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	302,604	300,000	300,260	-		
計	5,302,604	5,300,000	5,300,260	-		
米国債	325,737	US\$3,000,000	364,581	-		
計	325,737	US\$3,000,000	364,581	-		
貸借対照表計上額				5,664,842		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
	第148回利付国債(20年)	200,458	200,000	200,276	-		
第159回利付国債(20年)	792,648	800,000	794,555	-			
第123回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,050	1,000,000	999,410	-			
九州電力株式会社第429回社債	503,915	500,000	501,027	-			
九州電力株式会社第444回社債	100,340	100,000	100,220	-			
中国電力株式会社第404回社債	397,976	400,000	398,714	-			
中国電力株式会社第416回社債	100,892	100,000	100,662	-			
関西電力株式会社第496回社債	201,016	200,000	200,311	-			
関西電力株式会社第530回社債	201,922	200,000	201,431	-			
北陸電力株式会社第327回社債	496,705	500,000	497,876	-			
東北電力株式会社第481回社債	100,533	100,000	100,178	-			
北海道電力株式会社第321回社債	201,924	200,000	200,566	-			
北海道電力株式会社第321回社債	202,012	200,000	200,592	-			
株式会社日本政策投資銀行第101回社債	300,000	300,000	300,000	-			
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ第11回劣後社債	100,122	100,000	100,110	-注)			
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ第17回劣後社債	202,196	200,000	202,046	-注)			
ソフトバンク株式会社第9回無担保社債	201,558	200,000	201,443	-注)			
東京電力パワーグリッド株式会社第11回社債	308,571	300,000	307,957	-			
東京電力パワーグリッド株式会社第47回社債	201,302	200,000	201,242	-			
東京電力パワーグリッド株式会社第47回社債	100,744	100,000	100,710	-			
東京電力パワーグリッド株式会社第30回社債	203,076	200,000	202,673	-			
東京電力パワーグリッド株式会社第30回社債	203,076	200,000	202,673	-			
計	6,318,036	6,300,000	6,314,681	-			
米国債	429,666	US\$4,000,000	475,787	-注)			
米国債	222,168	US\$2,000,000	248,852	-注)			
米国債	214,074	US\$2,000,000	243,793	-注)			
国際協力銀行 米ドル建政府保証債	920,558	US\$8,000,000	981,545	-注)			
アジア開発銀行	220,922	US\$2,000,000	239,910	-注)			
日本政策投資銀行	213,133	US\$2,000,000	236,210	-注)			
日本政策投資銀行	213,215	US\$2,000,000	243,076	-注)			
日本政策投資銀行	319,822	US\$3,000,000	364,615	-注)			
国際協力銀行 米ドル建政府保証債	224,187	US\$2,000,000	248,785	-注)			
計	2,977,749	US\$27,000,000	3,282,577	-			
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要
	PicoCELA株式会社 普通株式	300	-	300	-	-	
株式会社Kyulux A種優先株式	30,000	-	30,000	-	-		
株式会社ニューロシューティカルズ 普通株式	2,030	-	2,030	-	-		
株式会社 サイフーズ 第2回新株予約権	0	-	0	-	-		
株式会社 サイフーズ 第8回新株予約権	0	-	0	-	-		
株式会社 サイフーズ 第11回新株予約権	0	-	0	-	-		
KAICO株式会社 第1回新株予約権	850	-	850	-	-		
DeepFlow株式会社 第5回新株予約権	588	-	588	-	-		
株式会社KOALA Tech 第1回新株予約権	4	-	4	-	-		
株式会社Kyulux 新株予約権	16	-	16	-	-		
計	33,788	-	33,788	-	-		
貸借対照表計上額				9,631,046			

注) 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得したものであります。

(単位:千円)

関係会社 株 式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	株式会社 産学連携機構九州	18,547	118,005	18,547	-	
計	18,547	118,005	18,547	-		
貸借対照表計上額				18,547		

注) 本学の財務諸表提出日現在において、株式会社産学連携機構九州の令和3事業年度決算が確定していないため、「純資産に持分割合を乗じた価額」は、令和2事業年度の決算に基づき算定しております。

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 長期借入金	25,187,308	1,911,994	3,135,030	23,964,272 (3,078,273)	0.13	令和34年3月20日	注)1、注)2
民間金融機関長期借入金	46,450,000	-	-	46,450,000 (-)	0.01	令和8年3月31日	注)1、注)2
計	71,637,308	1,911,994	3,135,030	70,414,272 (3,078,273)			

注)1 ()は内数で、一年以内返済予定額であります。

注)2 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	275,276	270,274	275,276	-	270,274	
環境対策引当金	181,788	-	-	9,760	172,027	
合計	457,064	270,274	275,276	9,760	442,302	

注)当期減少額のその他は、引当金対象外の財源による執行であります。

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	181,437	▲ 29,554	151,883	158,369	▲ 18,529	139,839	注)
未収学生納付金収入	245,028	31,202	276,230	356	356	712	注)
未収附属病院収入	10,523,960	316,922	10,840,882	14,150	▲ 1,268	12,882	注)
その他未収入金	1,274,838	1,132,952	2,407,790	-	196	196	注)
計	12,225,264	1,451,522	13,676,787	172,876	▲ 19,244	153,631	

注)一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	344,186	122,075	19,030	447,232	
退職一時金に係る債務	344,186	122,075	19,030	447,232	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	▲ 25,354	▲ 42,173	-	▲ 67,527	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	318,832	79,902	19,030	379,704	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	186,649	2,566	-	189,216	特定有
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	102,696	2,149	-	104,846	特定無
不動産使用貸借契約に伴う原状回復義務	43,421	793	-	44,214	特定有
計	332,767	5,509	-	338,276	

(13) 保証債務の明細

(単位:千円、件)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	1	6,372,520	-	-	-	1,531,695	1	4,840,825	-

(14) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	146,151,507	-	-	146,151,507	
	計	146,151,507	-	-	146,151,507	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費 (うち大学改革支援・学位授与 機構からの受入相応額)	143,484,119 (29,435,527)	2,177,217 (9,348)	80,553 (6,227)	145,580,783 (29,438,649)	注)1
	運営費交付金	39,504	-	-	39,504	
	授業料	164,238	-	-	164,238	
	補助金等	23,697,407	-	26,391	23,671,015	注)2
	寄附金等	139,015	2,216	-	141,231	注)3
	目的積立金等	16,507,847	696,166	48,086	17,155,926	注)4
	無償譲与	26,634,511	-	5,280	26,629,230	注)5
	政府出資	▲ 14,076,191	-	458,946	▲ 14,535,138	注)6
	損益外除売却差額相当額	8,945,817	-	-	8,945,817	
	その他	4,242	-	-	4,242	
	計	205,540,512	2,875,599	619,259	207,796,853	
	損益外減価償却累計額	▲ 93,403,794	▲ 6,741,131	▲ 377,783	▲ 99,767,142	注)7
	損益外減損損失累計額	▲ 634,873	▲ 22,393	▲ 80,854	▲ 576,412	注)8
	損益外利息費用累計額	▲ 23,463	▲ 3,360	-	▲ 26,823	注)9
	差引計	111,478,380	▲ 3,891,285	160,621	107,426,474	

注)1 増加理由:施設整備費補助金を財源とした固定資産の取得による増加

減少理由:施設整備費補助金を財源とした固定資産の除却による減少

注)2 減少理由:補助金等を財源とした固定資産の除却による減少

注)3 増加理由:寄附金等を財源とした固定資産の取得による増加

注)4 増加理由:目的積立金等を財源とした固定資産の取得による増加

減少理由:目的積立金等を財源とした固定資産の除却による減少

注)5 減少理由:無償譲渡により承継した固定資産の除却による減少

注)6 減少理由:現物出資により承継した固定資産の除売却による減少

注)7 増加理由:特定償却資産の減価償却による増加

減少理由:特定償却資産を除却したことによる減少

注)8 増加理由:固定資産に係る減損を認識したことによる増加

減少理由:特定償却資産を除却したことによる減少

注)9 増加理由:資産除去債務に係る利息の追加による増加

(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(15)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	2,314,296	1,405,263	-	3,719,560	注)1
準用通則法第44条 第3項積立金	3,488,327	111,441	781,876	2,817,892	注)2
前中期目標期間繰越積立金	6,586,407	-	-	6,586,407	
計	12,389,032	1,516,705	781,876	13,123,860	

注)1 当期増加額は、令和2年度の利益処分によるものであります。

注)2 当期増加額は、令和2年度の利益処分によるものであります。

また、当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(15)－2 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療等充実積立金	
	キャンパス移転事業等経費	計
有形固定資産	619,716	619,716
工具器具備品	619,716	619,716
無形固定資産	76,450	76,450
ソフトウェア	76,450	76,450
小 計	696,166	696,166
教育経費	85,710	85,710
修繕費	79,835	79,835
報酬・委託・手数料	5,875	5,875
小 計	85,710	85,710
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	-	-
合 計	781,876	781,876

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		678,556	
備品費		308,552	
印刷製本費		67,740	
水道光熱費		317,659	
旅費交通費		80,231	
賃借料		163,719	
修繕費		541,076	
広告宣伝費		93,897	
報酬・委託・手数料		580,716	
奨学費		1,630,913	
減価償却費		555,262	
薬物費		60,865	
雑費		575,268	
その他		208,464	5,862,923
研究経費			
消耗品費		1,768,633	
備品費		1,080,894	
図書費		289,801	
水道光熱費		1,114,833	
旅費交通費		219,150	
保守費		555,773	
修繕費		1,123,951	
報酬・委託・手数料		1,248,685	
減価償却費		3,064,868	
薬物費		402,646	
雑費		289,275	
PFI費用		146,930	
その他		385,702	11,691,147
診療経費			
材料費			
医薬品費	17,350,983		
診療材料費	7,197,759		
医療消耗器具備品費	426,423	24,975,167	
委託費			
給食委託費	751,611		
医事委託費	810,538		
その他	2,457,222	4,019,372	
設備関係費			
減価償却費	3,898,090		
機器賃借料	567,314		
修繕費	1,612,795		
機器保守費	1,310,409		
その他	3,449	7,392,059	
経費			
消耗品費	803,067		
水道光熱費	969,083		
その他	705,556	2,477,707	38,864,306
教育研究支援経費			
消耗品費		232,115	
備品費		47,524	
図書費		660,138	
水道光熱費		244,259	
保守費		337,302	
修繕費		302,862	
報酬・委託・手数料		198,886	
減価償却費		1,290,629	
雑費		76,480	
その他		54,948	3,445,147
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料		2,902	
非常勤教員給与			
給料	753,011		
雑給	15		
賞与	1,567		
法定福利費	99,548	854,141	857,044

職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	565,464			
雑給	50,174			
法定福利費	<u>80,320</u>	<u>695,959</u>	695,959	
消耗品費			1,132,371	
備品費			337,241	
旅費交通費			104,490	
賃借料			75,475	
修繕費			82,934	
報酬・委託・手数料			1,903,143	
減価償却費			1,543,769	
薬物費			573,575	
その他			<u>164,593</u>	7,470,596
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	12,500			
雑給	<u>1,000</u>	13,500		
非常勤教員給与				
給料	249,334			
賞与	3,935			
法定福利費	<u>33,487</u>	<u>286,757</u>	300,258	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	121,716			
雑給	38,383			
賞与	785			
法定福利費	<u>15,344</u>	<u>176,231</u>	176,231	
消耗品費			481,595	
備品費			141,402	
水道光熱費			35,708	
旅費交通費			35,796	
修繕費			40,467	
報酬・委託・手数料			161,859	
減価償却費			386,019	
薬物費			175,484	
その他			<u>40,523</u>	1,975,347
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		85		
非常勤教員給与				
給料	90,428			
雑給	840			
賞与	1,289			
法定福利費	<u>12,261</u>	<u>104,819</u>	104,904	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		5,000		
非常勤職員給与				
給料	102,093			
雑給	22,819			
賞与	5,880			
法定福利費	<u>15,134</u>	<u>145,927</u>	150,927	
消耗品費			125,414	
備品費			34,489	
水道光熱費			134,755	
旅費交通費			28,002	
賃借料			15,508	
修繕費			19,833	
広告宣伝費			14,589	
報酬・委託・手数料			86,097	
減価償却費			162,273	
薬物費			20,644	
その他			<u>34,741</u>	932,181
役員人件費				
報酬		112,233		
賞与		40,212		
法定福利費		<u>15,583</u>	168,030	
教員人件費				
常勤教員給与				

給料	15,073,409		
雑給	2,188		
賞与	4,547,582		
退職給付費用	1,147,941		
法定福利費	<u>2,998,257</u>	23,769,379	
非常勤教員給与			
給料	5,440,669		
雑給	8,466		
賞与	77,633		
賞与引当金繰入額	1,892		
法定福利費	<u>672,071</u>	<u>6,200,733</u>	29,970,112
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	11,534,493		
雑給	8		
賞与	3,391,435		
賞与引当金繰入額	90,648		
退職給付費用	935,507		
退職給付引当金繰入額	79,902		
法定福利費	<u>2,327,686</u>	18,359,681	
非常勤職員給与			
給料	6,042,717		
雑給	169,478		
賞与	490,755		
賞与引当金繰入額	177,734		
法定福利費	<u>988,549</u>	<u>7,869,234</u>	26,228,916
一般管理費			
消耗品費		322,899	
備品費		75,285	
水道光熱費		137,854	
賃借料		58,916	
福利厚生費		78,613	
保守費		672,452	
修繕費		626,378	
広告宣伝費		64,580	
報酬・委託・手数料		1,395,120	
減価償却費		688,676	
雑費		126,498	
その他		<u>269,792</u>	4,517,068

注) 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(17)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	0	-	0	-	-	-	0	-
平成29年度	232,318	-	52,358	179,959	-	-	232,318	-
平成30年度	712,502	-	365,320	347,181	-	-	712,502	-
令和元年度	1,370,915	-	599,216	771,699	-	-	1,370,915	-
令和2年度	1,885,857	-	1,096,482	675,435	113,938	-	1,885,857	-
令和3年度	-	39,201,405	38,827,360	374,044	-	-	39,201,405	-
合計	4,201,593	39,201,405	40,940,739	2,348,321	113,938	-	43,402,998	-

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が466,837千円含まれております。

(17)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	-	34,256,356	34,256,356
費用進行基準	-	-	-	277,135	87,253	2,558,068	2,922,457
業務達成基準	-	52,358	365,320	322,080	831,716	1,723,611	3,295,087
会計基準第78第3項 による振替額(注)	0	-	-	-	177,512	289,324	466,837
合計	0	52,358	365,320	599,216	1,096,482	38,827,360	40,940,739

注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(18)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	2,643,162	85,775	1,965,624	591,564	198	
大学改革支援・学位 授与機構施設費 交付金	73,000	-	9,348	63,651	-	
計	2,716,162	85,775	1,974,973	655,215	198	

(18)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	406,014	-	227,773	-	-	178,240	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	185,843	-	19,212	-	-	125,416	41,214	-	【分担】40,989 【返還】225
		間接経費	-	38,794	-	-	-	-	35,009	3,785	-	【分担】3,785
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	222,665	-	216,670	-	-	-	5,994	-	【返還】5,994
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	182,457	-	-	-	-	168,083	14,373	-	【返還】14,373
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	59,921	-	1,086	-	-	58,834	-	-	
		間接経費	-	4,032	-	-	-	-	4,032	-	-	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	156,800	-	4,488	-	-	151,800	512	-	【返還】512
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	146,337	-	17,829	-	-	128,296	211	-	【返還】211
		間接経費	-	13,325	-	-	-	-	13,325	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	221,495	-	30,637	-	-	190,857	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	421,548	-	-	-	-	420,804	744	-	【返還】744
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
政策立案人材育成等拠点形成事業費	文部科学省	直接経費	-	62,537	-	-	-	-	62,443	94	-	【返還】94
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	115,200	-	114,383	-	-	816	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
疾病予防事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	79,818	-	1,033	-	-	78,784	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
難病特別対策推進事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	1,884	-	-	-	-	942	942	-	【返還】942
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	117,000	-	-	-	-	117,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止医療提供体制確保支援補助金	厚生労働省	直接経費	-	50,250	-	-	-	-	50,250	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
移植対策(造血幹細胞)事業	厚生労働省	直接経費	-	21,845	-	-	-	-	21,845	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	15,325	-	-	-	-	15,325	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
障害者総合福祉推進事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	2,329	-	-	-	-	1,702	627	-	【分担】627
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	厚生労働省	直接経費	-	200	-	-	-	-	200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
慢性疼痛診療システム普及・人材養成モデル事業	厚生労働省	直接経費	-	15,000	-	4,075	-	-	10,924	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	33,422	-	8,126	-	-	11,323	13,972	-	【分担】13,972
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
水産資源調査・評価推進事業	農林水産省	直接経費	-	1,265	-	-	-	-	1,265	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	6,080	-	-	-	-	6,080	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県産科医等支援事業費補助金	福岡県	直接経費	-	970	-	-	-	-	970	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県周産期母子医療センター運営費補助金	福岡県	直接経費	-	47,970	-	-	-	-	47,970	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県新型コロナウイルス医療従事者応援金	福岡県	直接経費	-	1,709	-	-	-	-	-	-	1,709	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金	福岡県	直接経費	-	44,100	-	-	-	-	44,100	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県新人看護職員研修事業費補助金	福岡県	直接経費	-	1,820	-	-	-	-	1,820	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県新任看護職員研修事業費補助金	福岡県	直接経費	-	600	-	-	-	-	600	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県地域医療勤務環境改善支援事業費補助金	福岡県	直接経費	-	314,412	-	-	-	-	314,412	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
看護職員等処遇改善事業補助金	福岡県	直接経費	-	10,517	-	-	-	-	10,517	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小児救命救急センター運営事業(医療提供体制推進事業費補助金)	福岡県	直接経費	-	50,536	-	-	-	-	50,536	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	福岡県	直接経費	-	2,470,388	-	33,929	-	-	2,436,459	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保健衛生施設等施設・設備整備国庫補助金	福岡県	直接経費	-	8,586	-	8,339	-	-	-	247	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨床研修費等補助金	福岡県	直接経費	-	33,164	-	-	-	-	-	33,164	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県子どもの医療費電算化事業補助金	佐賀県	直接経費	-	4,620	-	-	-	-	4,620	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	大分県	直接経費	-	10,873	-	-	-	-	10,873	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪コロナ重症センターにおける医療従事者派遣事業補助金	大阪府	直接経費	-	4,089	-	-	-	-	4,089	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
「別府市と大学の連携事業」補助金	別府市	直接経費	-	258	-	-	-	-	258	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
次世代研究者挑戦的研究プログラム	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	557,552	-	1,433	-	-	488,041	-	68,077
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療技術実用化総合促進事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	171,268	-	-	-	-	171,268	-	-
		間接経費	-	17,126	-	-	-	-	17,126	-	-
官民による若手研究者発掘支援事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	16,916	-	3,278	-	-	13,638	-	-
		間接経費	-	5,074	-	-	-	-	5,074	-	-
橋渡し研究戦略的推進プログラム	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	96,454	-	357	-	-	88,296	7,800	-
		間接経費	-	1,145	-	-	-	-	1,145	-	-
創業等ライフサイエンス研究支援基金事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	869,538	-	823,790	-	-	45,748	-	-
		間接経費	-	86,953	-	-	-	-	86,953	-	-
卓越研究員事業	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	8,000	-	606	-	-	7,393	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立公園・温泉地等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業	一般財団法人環境イノベーション情報機構	直接経費	-	6,810	-	-	-	-	6,810	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療通訳者、外国人患者受入れ医療コーディネーター配置等支援事業	一般財団法人日本医療教育財団	直接経費	-	2,186	-	-	-	-	2,186	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
戦略的基盤技術高度化支援事業	公益財団法人かがわ産業支援財団	直接経費	-	3,870	-	-	-	-	3,870	-	-
		間接経費	-	1,161	-	-	-	-	1,161	-	-
戦略的基盤技術高度化支援事業	公益財団法人千葉県産業振興センター	直接経費	-	7,492	-	-	-	-	7,492	-	-
		間接経費	-	2,247	-	-	-	-	2,247	-	-
日本財団助成金(機関給付)	公益財団法人日本財団	直接経費	-	18,820	-	-	-	-	18,820	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公益財団法人日本台湾交流協会共同研究助成事業	公益財団法人日本台湾交流協会	直接経費	-	600	-	-	-	-	258	341	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
戦略的基盤技術高度化支援事業	公益財団法人飯塚研究開発機構	直接経費	-	2,178	-	851	-	-	1,326	-	-
		間接経費	-	653	-	-	-	-	653	-	-
福岡観光コンベンションビューロー助成金	公益財団法人福岡観光コンベンションビューロー	直接経費	-	792	-	-	-	-	792	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
戦略的基盤技術高度化支援事業	公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団	直接経費	-	3,935	-	2,871	-	-	1,064	-	-
		間接経費	-	1,180	-	-	-	-	1,180	-	-
院内体制整備支援事業	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接経費	-	354	-	-	-	-	354	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡水素エネルギー戦略会議製品開発支援事業	福岡水素エネルギー戦略会議	直接経費	-	4,140	-	1,485	-	-	2,655	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	7,300,762	-	1,522,258	-	-	5,588,477	120,238	69,787
		間接経費	-	171,695	-	-	-	-	167,910	3,785	-
		計	-	7,472,457	-	1,522,258	-	-	5,756,388	124,023	69,787

(19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(143,554)	(9)	(15,583)	(-)	(-)
		143,554	9	15,583	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		8,892	2	-	-	-
	計	(143,554)	(9)	(15,583)	(-)	(-)
		152,446	11	15,583	-	-
教員	常勤	(19,623,181)	(2,127)	(2,998,257)	(1,147,941)	(162)
		19,623,181	2,127	2,998,257	1,147,941	162
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,528,661	2,640	672,071	-	-
	計	(19,623,181)	(2,127)	(2,998,257)	(1,147,941)	(162)
		25,151,842	4,767	3,670,328	1,147,941	162
職員	常勤	(12,690,101)	(1,918)	(2,069,622)	(932,319)	(127)
		15,016,585	2,367	2,327,686	1,015,410	181
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6,880,684	3,114	988,549	-	-
	計	(12,690,101)	(1,918)	(2,069,622)	(932,319)	(127)
		21,897,270	5,481	3,316,236	1,015,410	181
合計	常勤	(32,456,836)	(4,054)	(5,083,463)	(2,080,260)	(289)
		34,783,320	4,503	5,341,527	2,163,351	343
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		12,418,238	5,756	1,660,620	-	-
	計	(32,456,836)	(4,054)	(5,083,463)	(2,080,260)	(289)
		47,201,559	10,259	7,002,148	2,163,351	343

注)1 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注)2 役員に対する報酬の支給の基準
国立大学法人九州大学役員給与規則に基づき支給しております。

注)3 役員に対する退職手当の支給の基準
国立大学法人九州大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

注)4 教職員に対する給与の支給の基準
国立大学法人九州大学職員給与規程、国立大学法人九州大学再雇用職員給与規程、国立大学法人九州大学有期契約職員給与規程、国立大学法人九州大学パートタイム職員給与規程、国立大学法人九州大学教員(年俸制)給与規程、国立大学法人九州大学高度専門職員給与規程、国立大学法人九州大学職域限定職員給与規程、国立大学法人九州大学特定プロジェクト教員等給与規程に基づき支給しております。

注)5 教職員に対する退職手当の支給の基準
国立大学法人九州大学職員退職手当規程、国立大学法人九州大学有期契約職員給与規程に基づき支給しております。

注)6 支給人員は、報酬又は給与では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員により算定しております。

注)7 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(20) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部・学府 ・研究院等	附属病院	応用力学研究所	生体防御 医学研究所	情報基盤研究 開発センター	先端物質 化学研究所	マス・フォア・イン ダストリ研究所	小 計	出資事業等	法人共通	合計
業務費用											
業務費	57,557,617	61,528,622	1,679,765	1,830,216	2,051,934	1,409,668	550,884	126,608,709	-	-	126,608,709
教育経費	5,760,267	15,333	-	6,445	77,612	836	2,427	5,862,923	-	-	5,862,923
研究経費	9,272,250	836,134	626,619	521,894	18,698	330,866	84,684	11,691,147	-	-	11,691,147
診療経費	-	38,864,306	-	-	-	-	-	38,864,306	-	-	38,864,306
教育研究支援経費	1,724,124	-	-	-	1,721,023	-	-	3,445,147	-	-	3,445,147
受託研究費	5,550,318	767,677	129,777	653,277	5,450	284,659	79,437	7,470,596	-	-	7,470,596
共同研究費	1,476,411	56,638	263,290	18,314	3,580	106,149	50,961	1,975,347	-	-	1,975,347
受託事業費等	695,399	213,426	545	1,853	-	20,845	111	932,181	-	-	932,181
人件費	33,078,845	20,775,106	659,533	628,432	225,568	666,311	333,261	56,367,058	-	-	56,367,058
一般管理費	3,969,537	494,112	3,080	25,532	14,400	10,405	-	4,517,068	-	-	4,517,068
財務費用	41,531	114,358	893	-	14,108	-	-	170,892	-	-	170,892
雑損	21,042	14,819	-	198	-	16	136	36,214	-	-	36,214
小 計	61,589,728	62,151,914	1,683,739	1,855,947	2,080,442	1,420,091	551,021	131,332,885	-	-	131,332,885
業務収益											
運営費交付金収益	31,436,733	4,471,693	950,999	785,478	1,690,649	776,358	361,987	40,473,901	-	-	40,473,901
学生納付金収益	10,396,740	-	-	84	-	-	-	10,396,825	-	-	10,396,825
附属病院収益	-	54,357,960	-	-	-	-	-	54,357,960	-	-	54,357,960
受託研究収益	7,606,735	1,103,516	191,180	814,808	6,037	389,594	102,714	10,214,587	-	-	10,214,587
共同研究収益	2,116,557	79,271	280,942	26,584	4,800	131,315	70,964	2,710,436	-	-	2,710,436
受託事業等収益	826,010	217,807	1,331	2,099	-	21,222	111	1,068,582	-	-	1,068,582
寄附金収益	2,245,452	285,960	37,928	68,683	4,889	35,324	10,469	2,688,707	-	-	2,688,707
補助金等収益	2,149,271	3,492,038	2,465	18,099	84,043	5,893	4,574	5,756,388	-	-	5,756,388
財務収益	53,882	-	-	-	-	-	-	53,882	-	-	53,882
雑益	2,275,046	388,588	51,273	125,009	159,209	70,165	20,911	3,090,203	-	-	3,090,203
その他	4,017,614	427,039	251,140	176,493	62,530	82,519	15,292	5,032,628	-	-	5,032,628
小 計	63,124,044	64,823,875	1,767,260	2,017,342	2,012,160	1,512,394	587,025	135,844,103	-	-	135,844,103
業務損益	1,534,315	2,671,961	83,520	161,394	▲ 68,282	92,303	36,004	4,511,217	-	-	4,511,217
土地	145,160,412	20,964,107	7,522,769	1,033,096	-	2,627,250	-	177,307,635	-	-	177,307,635
建物	108,482,581	23,160,470	908,640	549,747	1,013,769	1,191,430	269,049	135,575,690	-	-	135,575,690
構築物	12,506,668	697,408	2,965	2,584	2,443	6,885	3,245	13,222,202	-	-	13,222,202
その他	78,837,936	21,696,542	745,265	653,716	1,449,615	509,834	56,331	103,949,243	-	18,429,929	122,379,172
帰属資産	344,987,599	66,518,529	9,179,640	2,239,145	2,465,828	4,335,400	328,627	430,054,771	-	18,429,929	448,484,701

注)1 セグメント区分は業務内容に応じて区分しています。

注)2 帰属資産のうち、法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金(当座預金・普通預金)18,429,929千円です。

注)3 各セグメント別の目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

	学部・学府 ・研究院等	附属病院	応用力学研究所	生体防御 医学研究所	情報基盤研究 開発センター	先端物質 化学研究所	マス・フォア・イン ダストリ研究所	合計
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	85,710	-	-	-	-	-	-	85,710
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	-	-	-	-	-	-	-	-

注)4 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失等相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額、並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

	学部・学府 ・研究院等	附属病院	応用力学研究所	生体防御 医学研究所	情報基盤研究 開発センター	先端物質 化学研究所	マス・フォア・イン ダストリ研究所	合計
減価償却費	5,381,260	4,110,214	433,691	338,487	1,078,027	212,462	35,446	11,589,590
損益外減価償却相当額	6,325,429	162,485	80,767	35,186	39,503	85,302	12,457	6,741,131
損益外減損損失等相当額	22,657	-	-	-	-	-	-	22,657
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	3,199	146	-	-	-	-	13	3,360
損益外除売却差額相当額	160,621	-	-	0	0	-	-	160,621
引当外賞与増加見積額	30,667	▲ 103,694	▲ 2,077	▲ 3,006	▲ 1,771	▲ 308	1,298	▲ 78,892
引当外退職給付増加見積額	110,221	▲ 90,679	9,751	▲ 43,424	▲ 7,292	8,031	▲ 7,151	▲ 20,541

(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(21)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
17,313,134	2,998,859	521,463	2,147,574	154,870	2,200	-	237,427	18,291,385	

(21)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
学部・学府・研究院等	4,012,637 (1,413,156)	32,402 (26,142)	注)
その他	757,051 (357,672)	975 (576)	注)
合計	4,769,689 (1,770,829)	33,377 (26,718)	

注) ()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

「九州大学基金」

(単位:千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
学部・学府・研究院等	135,580 (-)	4,505 (-)	注)
合計	135,580 (-)	4,505 (-)	

注) 「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の受入額の明細「当期受入額」及び「件数」に含まれております。
()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(22) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	145,073	145,073	-
	間接経費	-	18,317	18,317	-
地方公共団体	直接経費	150	43,019	42,620	549
	間接経費	-	7,110	7,103	6
独立行政法人	直接経費	1,355,280	6,767,225	6,879,476	1,243,029
	間接経費	160,221	1,517,178	1,631,578	45,820
国立大学法人	直接経費	3,176	417,183	414,378	5,982
	間接経費	-	103,837	101,947	1,889
株式会社等	直接経費	924,260	756,444	552,022	1,128,682
	間接経費	17,201	166,997	162,611	21,586
その他	直接経費	122,248	220,595	218,235	124,608
	間接経費	934	43,003	41,221	2,716
合計	直接経費	2,405,117	8,349,542	8,251,806	2,502,852
	間接経費	178,356	1,856,443	1,962,780	72,020

(23) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	825	825	-
	間接経費	-	165	165	-
地方公共団体	直接経費	-	14,641	14,641	-
	間接経費	-	1,470	1,470	-
独立行政法人	直接経費	26,658	36,774	61,839	1,593
	間接経費	3,482	3,939	5,077	2,344
国立大学法人	直接経費	81,702	163,598	245,101	198
	間接経費	500	392	892	-
株式会社等	直接経費	508,784	1,769,307	1,657,486	620,605
	間接経費	221,946	420,297	537,569	104,674
その他	直接経費	57,358	170,928	142,554	85,732
	間接経費	18,572	37,442	42,813	13,200
合計	直接経費	674,504	2,156,074	2,122,448	708,130
	間接経費	244,500	463,706	587,987	120,219

(24) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	185,047	185,047	-
	間接経費	-	13,420	13,420	-
地方公共団体	直接経費	-	101,772	101,772	-
	間接経費	-	1,653	1,653	-
独立行政法人	直接経費	37,061	398,461	386,537	48,985
	間接経費	6,511	80,262	79,603	7,170
国立大学法人	直接経費	3,196	101,414	104,611	-
	間接経費	-	2,471	2,471	-
株式会社等	直接経費	-	74,145	71,395	2,750
	間接経費	-	3,441	2,880	561
その他	直接経費	48,566	117,325	115,381	50,510
	間接経費	3,308	2,470	3,808	1,971
合計	直接経費	88,824	978,166	964,744	102,246
	間接経費	9,820	103,720	103,837	9,703

(25) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
文部科学省科学研究費助成事業	(5,481,471) 1,613,090	2,957 2,692	
基盤研究(A)	(747,485) 227,972	204 196	
基盤研究(B)	(1,379,171) 415,663	681 644	
基盤研究(C)	(687,649) 203,350	876 866	
基盤研究(S)	(397,704) 133,981	41 41	
研究成果公開促進費	(3,142) -	3 -	
若手研究(A)	(1,934) -	2 -	
若手研究(B)	(1,722) -	3 -	
若手研究	(434,231) 129,888	394 393	
研究活動スタート支援	(91,505) 27,451	86 86	
奨励研究	(2,410) -	6 -	
新学術領域研究	(541,530) 148,827	110 102	
挑戦的研究(萌芽・開拓)	(394,373) 118,148	210 208	
特別研究員奨励費	(189,636) 11,113	219 34	
特別推進研究	(193,130) 60,339	6 6	
国際共同研究加速基金	(126,341) 37,544	65 65	
学術変革領域研究	(289,502) 98,811	51 51	
厚生労働省科学研究費補助金	(80,813) 31,748	40 9	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(155,450) 27,254	10 2	
環境研究総合推進費補助金	(15,350) 650	1 1	
加速器科学総合支援事業	(700) -	1 -	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(500) -	1 -	
合 計	(5,734,285) 1,672,742	3,010 2,704	

注) 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また()は直接経費相当で外数にて記載しております。

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1) 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	13,521	
預 金	36,339,326	
計	36,352,847	

預金の内訳

(単位:千円)

金融機関名・支店名	預金種別	金 額	摘 要
三井住友銀行・福岡支店	当座預金	6,553,665	
三菱UFJ銀行・福岡支店	当座預金	90,309	
西日本シティ銀行・箱崎支店	当座預金	115,737	
福岡銀行・箱崎支店	当座預金	113,013	
三井住友銀行・福岡支店	普通預金	3,692,717	
三菱UFJ銀行・福岡支店	普通預金	503,236	
西日本シティ銀行・箱崎支店	普通預金	4,716,830	
福岡銀行・箱崎支店	普通預金	2,375,259	
三井住友銀行・福岡支店	定期預金	850,000	
西京銀行・福岡支店	定期預金	10,000,000	
中国銀行・大阪支店	定期預金	6,800,000	
三井住友銀行・福岡支店	外貨預金	272,917	
その他	当座預金	214,250	
その他	普通預金	41,387	
計		36,339,326	

2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期 末 残 高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	6,372,520	-	1,531,695	4,840,825 (1,400,485)	1.03	令和11年3月29日	注)1、注)2

注)1 ()は内数で、一年以内償還予定額であります。

注)2 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

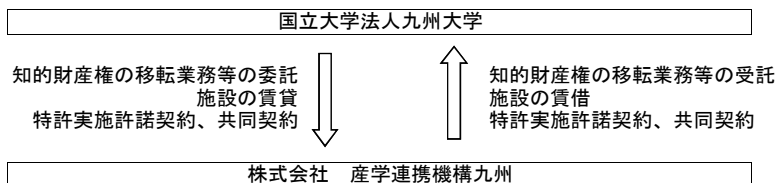
(27)特定関連会社

1)株式会社 産学連携機構九州

①特定関連会社の概要

名称	株式会社 産学連携機構九州	
業務の概要	1. 大学等の研究成果を産業技術として企業に移転（以下「技術移転」と言う）する業務 2. 技術移転に必要な共同研究、受託研究その他の研究連携を仲介する業務 3. 技術移転に関する研究情報を提供する業務 4. 技術移転に関する受託研究・調査、並びにコンサルティング業務 5. 技術相談、技術研修会、研究者紹介その他技術移転に必要な役務を提供する業務 6. 大学等が実施する研究・教育・社会貢献事業を支援する業務 7. 産学官連携に関連する研究・調査の受託並びにコンサルティング業務 8. 大学等の研究成果を活用した、企業の経営戦略立案、その生産性向上、並びにその他企業経営全般に関する情報提供サービス、分析・診断サービス及びコンサルティング業務 9. 大学等の研究成果を活用した、人材育成、研修プログラムの開発及び企画・運営業務 10. 大学等の研究成果の事業化を支援する業務 11. 大学等の研究成果を活用した製品の販売 12. 出版物および電子コンテンツ（電子媒体情報）の製作及び販売 13. 情報システム、コンピュータネットワークシステム、ソフトウェア、ハードウェア及びデータベースの企画、設計、開発、製作、販売、構築管理、保守及び運用に関する業務 14. コンピュータのソフトウェア、ハードウェアの販売、リース及び賃貸 15. 労働者派遣業、有料職業紹介業 16. 前各号に付帯する一切の事業	
国立大学法人との関係	1. 技術移転業務に関する協定書の締結 2. 施設の賃借 3. 特許実施許諾契約の締結 4. 共同研究契約の締結	
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	前田 真 川原 正孝 林 秀之 中霧 英喜 柴田 浩伸 森 慎二 西山 勝 大西 晋嗣 赤司 浩一 後藤 雅宏 高田 仁 鹿島 康宏	九州大学学術研究・産学官連携本部 教授 九州大学病院長 九州大学大学院工学研究院 教授 九州大学大学院経済学研究院 教授

特定関連会社と国立大学法人の取引関連図



②特定関連会社の財務状況

決算月	令和3年3月						(単位：千円)
資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	
209,254	91,249	10,000	108,005	128,988	6,965	4,137	

③特定関連会社の基本財産等の状況

国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額（前事業年度末からの増加額及び減少額を含む）

銘柄	前事業年度貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	所有株式数	取得価額
株式会社 産学連携機構九州	18,547	-	-	18,547	200	18,547

④特定関連会社との取引の状況

(単位：千円)

特定関連会社に対する債権債務の明細	債権	その他未収入金	-
	債務	未払金	3,795
特定関連会社に対する債務保証の明細			-
特定関連会社の総売上高			128,988
上記総売上高のうち九州大学の発注額			3,980
(内訳) 競争契約			-
企画競争・公募			-
競争性のない随意契約			3,980

(単位：%)

注) 本学の財務諸表提出日現在において、当該法人の令和3事業年度決算が確定していないため、②～④については、令和2事業年度の内容を記載しています。

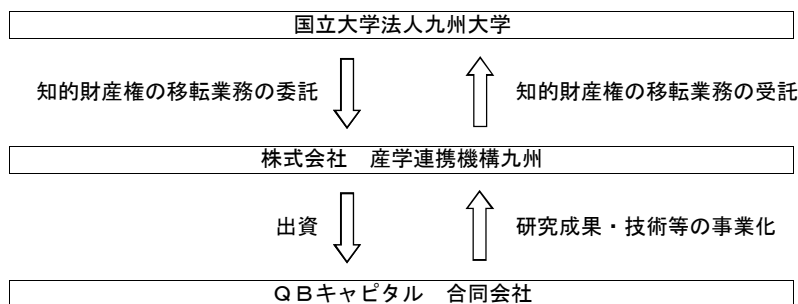
(28) 関連会社

1) QBキャピタル 合同会社

① 関連会社の概要

名称	QBキャピタル 合同会社	
業務の概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 投資事業有限責任組合への出資並びに投資事業有限責任組合の組成及び運営に関する業務 2. 有限責任事業組合への出資並びに有限責任事業組合の組成及び運営に関する業務 3. 企業の事業譲渡、資産売買、資本参加、業務提携及び組織再編に関する指導、仲介及び斡旋 4. 企業診断、経営一般に関するコンサルティング業 5. 投資コンサルティング業 6. 株式公開に関するコンサルティング業 7. 有価証券の取得、保有及び運用 8. 市場調査、産業経済調査及び各種マーケティングリサーチ業並びにそれらのコンサルティング業 9. ビジネスコンテストなどの各種イベントの企画、制作及び運営 10. 一般労働者派遣事業、特定労働者派遣事業及び有料職業紹介事業 11. 人材育成のための教育事業 12. 前各号に附帯関連する一切の事業 	
国立大学法人及び株式会社産学連携機構九州との関係	株式会社産学連携機構九州による当合同会社への出資金の拠出	
役職	役員氏名	国立大学法人又は株式会社産学連携機構九州での(最終)職名
代表・業務執行社員 代表・業務執行社員	坂本 剛 本藤 孝	株式会社産学連携機構九州 顧問

関連会社と国立大学法人の取引関連図



② 関連会社の財務状況

決算月	令和3年9月						(単位: 千円)
資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	
50,610	18,847	9,450	22,313	105,071	10,307	10,364	

③ 関連会社の基本財産等の状況

株式会社産学連携機構九州が保有する関連会社の持分について、取得価額及び貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む) (単位: 千円)

銘柄	前事業年度貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	取得価額
QBキャピタル 合同会社	8,000	-	-	8,000	8,000

④ 関連会社と九州大学との取引の状況

(単位: 千円)

関連会社に対する債権債務の明細	債権	その他未収入金	
関連会社に対する債務保証の明細	債務	未払金	
関連会社に対する債権債務の明細			-
関連会社に対する債務保証の明細			-
関連会社の総売上高			105,071 (単位: %)
上記総売上高のうち九州大学の発注額			-
(内訳) 競争契約			-
企画競争・公募			-
競争性のない随意契約			-

⑤ 関連会社と株式会社産学連携機構九州との取引の状況 (単位：千円)

関連会社に対する債権債務の明細	債権	その他未収入金	-
	債務	未払金	-
関連会社に対する債務保証の明細			-
関連会社の総売上高			105,071 (単位：%)
上記総売上高のうち株式会社産学連携機構九州の発注額			-

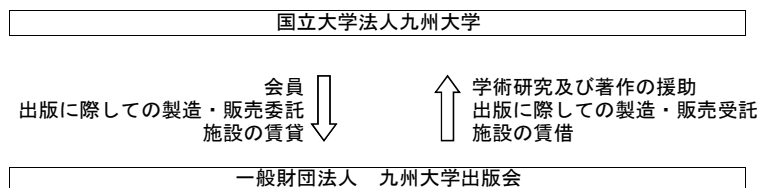
(29) 関連公益法人等

1) 一般財団法人 九州大学出版会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 九州大学出版会	
業務の概要	1. 学術研究及び著作の援助 2. 学術図書及び一般教養図書の刊行頒布 3. 学術調査報告書の刊行頒布 4. 各大学の各学部・各研究所などにおける機関誌・年報・その他研究報告書の刊行頒布 5. その他前条の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 施設の貸借 2. 出版に際しての製造、販売	
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
理事長	清水 和裕	九州大学大学院人文科学研究院 教授
常務理事	西 英昭	九州大学大学院法学研究院 教授
理事	三隅 一百	九州大学大学院比較社会文化研究院 教授
理事	田上 哲	九州大学大学院人間環境学研究院 教授
理事	鷲崎 俊太郎	九州大学大学院経済学研究院 准教授
理事	中里見 敬	九州大学大学院言語文化研究院 教授
理事	渡部 行男	九州大学大学院理学研究院 教授
理事	金子 昌信	九州大学大学院数理学研究院 教授
理事	神野 尚三	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	清島 保	九州大学大学院歯学研究院 教授
理事	大戸 茂弘	九州大学大学院薬学研究院 教授
理事	水永 秀樹	九州大学大学院工学研究院 准教授
理事	尾本 章	九州大学大学院芸術工学研究院 教授
監事	丸田 起大	九州大学大学院経済学研究院 教授
監事	徳本 穰	九州大学大学院法学研究院 教授

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

決算月	令和3年9月		事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額	
	資産	負債	正味財産	事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出		財務活動 収支差額
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H		I=G-H
	56,643	23,026	33,616	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

収支計算書を作成していないため、開示内容はありません。

(単位：千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
76,378	14,565	61,813	74,530	74,801	711	▲ 982	1,848	21,768	23,616

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
-	-	-	-	-	10,000	10,000	33,616

③関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：千円)

	区 分	金 額
出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	-
会費、負担金等の明細	年会費	2,000

④関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権	その他未収入金	630
	債務	未払金	
関連公益法人等に対する債務保証の明細			-
関連公益法人の事業収入額			50,667
上記事業収入額のうち九州大学の発注額			4,772
(内訳) 競争契約			-
企画競争・公募			-
競争性のない随意契約			4,772

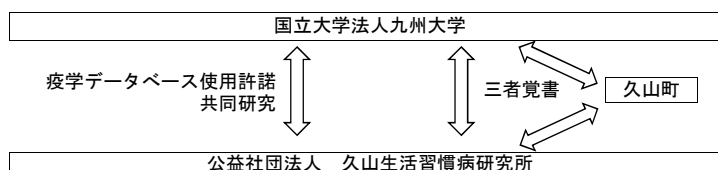
(単位：%)

2) 公益社団法人 久山生活習慣病研究所

① 関連公益法人等の概要

名称	公益社団法人 久山生活習慣病研究所	
業務の概要	1. 久山町臨床疫学研究の支援及びその他の臨床疫学研究の受託 2. 地域住民の健康づくり 3. 科学的根拠に基づく医療と予防医学の推進 4. 研究成果の事業化、産業化 5. 国際的科学技術交流と共同研究の推進 6. 知的財産権、その他の権利の調査、権利化の支援、適切な権利行使 7. 医学教育、患者教育、健康指導、健康管理コンサルティング 8. 人材の養成、派遣 9. その他本研究所の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 九州大学・久山町との三者覚書 2. 共同研究 3. 疫学DB使用許諾	
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
代表理事	清原 裕	九州大学大学院医学研究院 教授
副代表理事	西村 勝	
副代表理事	北園 孝成	九州大学大学院医学研究院 教授
常務理事	二宮 利治	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	飯田 三雄	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	石橋 達朗	九州大学総長
理事	上野 道雄	九州大学医学部 講師
理事	小田 義直	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	角森 輝美	
理事	梶山 千里	九州大学総長
理事	中野 昌弘	
理事	貫 正義	
監事	阿部 文俊	
監事	中西 裕二	

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

決算月	令和3年3月			(単位：千円)									
資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額	
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		J=C+F+I
250,064	46,789	203,275	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

収支計算書を作成していないため、開示内容はあります。

(単位：千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
59,476	-	59,476	60,711	46,446	13,711	553	▲ 1,234	92,784	91,549

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					G
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
13,437	-	13,437	15,684	▲ 2,247	113,972	111,725	203,275

③関連公益法人等の基本財産等の状況

えん、抛、寄附等の明細	該当なし
会費、負担金等の明細	該当なし

④関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権	その他未収入金	-
	債務	未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細			-
関連公益法人の事業収入額		45,774	(単位：%)
上記事業収入額のうち九州大学の発注額		-	-
(内訳) 競争契約		-	-
企画競争・公募		-	-
競争性のない随意契約		-	-

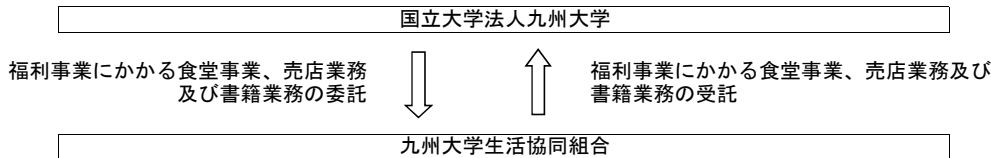
注) 本学の財務諸表提出日現在において、当該法人の令和3事業年度決算が確定していないため、②～④については、令和2事業年度の内容を記載しています。

3)九州大学生生活協同組合

①関連公益法人等の概要

名称	九州大学生生活協同組合	
業務の概要	1. 組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 2. 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 3. 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 4. 組合員の生活の共済を図る事業 5. 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 6. 組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 7. 組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 8. 組合員のための保険業法に基づく保険代理店業 9. 上記事業に附帯する事業	
国立大学法人との関係	1. 学生及び教職員等に対する福利事業 2. 食堂事業、売店業務及び書籍業務の受託 3. 施設等の賃借	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長(代表理事)	矢原 徹一	九州大学大学院理学研究院 教授
副理事長	出水 薫	九州大学大学院法学研究院 教授
理事	神野 尚三	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	清野 聡子	九州大学大学院工学研究院 准教授
理事	茂木 孝一	九州大学大学院総合理工学研究院 助教
理事	巢山 慶太郎	九州大学基幹教育院 助教
理事	堀 優子	九州大学附属図書館事務部 e リソース課長
理事	村上 貴弘	九州大学持続可能な社会のための決断科学センター 准教授
理事	比良松 道一	九州大学持続可能な社会のための決断科学センター 准教授
常任理事	長友 耀平	
常任理事	小川 和乃佳	
常任理事	木村 優樹	
常任理事	松山 真白	
理事	武次 和志	
理事	平田 崇人	
理事	渡邊 花恋	
理事	中尾 誉	
理事	延原 拓叶	
理事	堂本 剛秀	
理事	榎田 智史	
理事	今川 大悟	
理事	緒方 美友	
専務理事(代表理事)	巢内 秀則	
常務理事	野上 佳則	
理事	大迫 浩道	
代表監事	藤原 学	九州大学大学院理学研究院 准教授
監事	赤司 友徳	九州大学大学文書館 准教授
監事	座喜味 都孔	九州大学農学部等事務部学生課長
監事	菅田 凌生	
監事	福重 智基	

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算月	令和4年2月			(単位：千円)						
資産	負債	資本	収益の内訳			費用の内訳			当期損益	
			収益	受取補助金等	その他の収益	費用	事業費	管理費		その他の費用
1,021,597	959,339	62,257	2,486,356	-	2,486,356	2,477,288	1,943,890	680,150	▲ 146,752	9,068

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし
会費、負担金等の明細	該当なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権	1,018	
	債務	172,367	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人の事業収入額		2,486,356	(単位：%)
上記事業収入額のうち九州大学の発注額		1,126,783	45.31
(内訳) 競争契約		7,098	0.63
企画競争・公募		-	-
競争性のない随意契約		1,119,685	99.37